

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月12日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所：大証ヘラクレス  
 コード番号 3803 URL <http://www.image-inf.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)代永 拓史  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 (氏名)小宮山 久和 TEL (03)5733-5631  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	512	32.1	10		12		48	
18年9月中間期	388		△60		△69		△37	
19年3月期	998	—	△112	—	△119	—	△182	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	5,562	86	—	—
18年9月中間期	△4,281	24	—	—
19年3月期	△20,901	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円  
 期中平均株式数 19年9月中間期 8,742株 18年9月中間期 8,657株 19年3月期 8,732株

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,398		1,117		79.9	128,405	91	
18年9月中間期	1,533		1,294		84.4	145,463	37	
19年3月期	1,416		1,121		79.2	127,455	68	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,117百万円 18年9月中間期 1,294百万円 19年3月期 1,121百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	126		△46		△51		478	
18年9月中間期	△141		△444		724		599	
19年3月期	△254		△456		698		449	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	—	—	—	3,000 00	3,000 00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	—	3,000 00	3,000 00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	1,250	25.1	45	—	45	—	100	—	11,413	29

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数  
（自己株式を含む）

19年9月中間期	8,900株	18年9月中間期	8,900株	19年3月期	8,900株
----------	--------	----------	--------	--------	--------

② 期末自己株式数

19年9月中間期	200株	18年9月中間期	—株	19年3月期	100株
----------	------	----------	----	--------	------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間会計期間の概要)

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う堅調な設備投資や雇用情勢の改善に支えられ底堅く推移し、景気は緩やかながらも拡大基調をつづけました。IT(情報技術)関連分野においても、ITシステムがビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラとなっている現在、システム開発現場では工期の短縮化や品質・信頼性など、従来にも増して厳しい条件を課すようになっている状況です。

このような状況の中、当社は売上拡大と新規顧客獲得を図ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は512,733千円(前年同期比32.1%増)、営業利益は10,913千円(前年同期は60,983千円の営業損失)、経常利益は12,625千円(前年同期は69,327千円の経常損失)、中間純利益は48,630千円(前年同期は37,062千円の中間純損失)となりました。

#### (当期の見通し)

原油価格や為替の動向、海外情勢の変化等による、景気への不安材料はありますが、景気は堅調に推移するものと予想されます。当情報サービス産業におきましては、好調な企業業績に伴う法人のIT投資への増加を背景に、業務システムへの投資の増加が期待されます。

このような環境の中で、セキュリティ対策支援、非接触書込みシステム、物流システムを中心とした新規顧客の開拓と商店街等の団体向けサービスの拡充により、販売拡大を図ってまいります。以上により通期の業績につきましては、売上高125,000千円、営業利益4,500千円、経常利益4,500千円、当期純利益10,000千円を予定しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産の状況

##### (資産)

当中間会計期間末の総資産は1,398,661千円(前事業年度末は1,416,067千円)となり、前事業年度末に比べ17,405千円の減少となりました。この主な要因は流動資産では現金及び預金が29,106千円増加したものの、売掛金が51,579千円減少、たな卸資産が4,080千円減少したこと等によるものであります。固定資産では、有形固定資産が35,875千円が増加したものの、投資その他の資産が24,281千円が減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

負債の合計は281,530千円(前事業年度末は294,457千円)となり、前事業年度末に比べ12,927千円の減少となりました。この主な要因は流動負債では、前受金が7,612千円が増加したものの、買掛金が30,561千円減少したこと等によるものであります。固定負債では退職給付引当金が6,534千円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

純資産の合計は1,117,131千円(前事業年度は1,121,609千円)となり、前事業年度末に比べ4,478千円の減少となりました。この主な要因は自己株式の取得25,682千円および中間純利益の計上により利益剰余金が22,230千円増加したこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ28,622千円増加し、478,105千円となりました。当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、126,824千円(前年同期は使用した資金141,715千円)となりました。収入の主な要因は、売上債権の減少額53,028千円、移転補償金の受取額56,433千円等であり、支出の主な要因は、仕入債務の減少額30,561千円及び法人税等の支払額2,404千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46,436千円(前年同期は使用した資金444,456千円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出42,570千円、貸付による支出3,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51,765千円(前年同期は得られた資金724,161千円)となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出25,682千円、配当金の支払額26,083千円によるものであります。当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	63.2	62.1	84.4	79.2	79.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	229.3	121.8	133.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によっております。

なお、平成17年9月中間期、平成18年3月期においては未上場であったため、記載を省略しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、当社は各期とも有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3,000円としております。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に、有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### (4) 事業等のリスク

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

#### 1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、システムインテグレータ業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっております。当社の扱う情報システム関連の商品や支援サービスについても、今後競合製品や競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客である信販業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合弁会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 2) 人材の確保や育成について

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

#### 3) システム構築における見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム構築等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の原価予測や工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、原価の変動や、納入又は検収の遅れが生じた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

#### 4) ビジネスサービス業務の安定運用について

当社の主要サービスの一つに、顧客企業のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)を実施するビジネスサービス業務があり、お預かりしたデータに対する加工等の処理において正確かつ安定した管理・運用が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した管理・運用が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

#### 5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

#### 6) 特定の取引先への依存について

① 当社の売上の4.0%は三菱UFJニコス株式会社、16.9%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

② 当社の取り扱うセキュリティ関連ソフトウェア商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームがほぼ100%となっております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

#### 7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、システム構築の受託業務における納品を9月及び3月に行う割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌事業年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### 8) システム障害について

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が発生し、当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況について

当社グループは上場株式や I T 関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

## 2 企業集団の状況

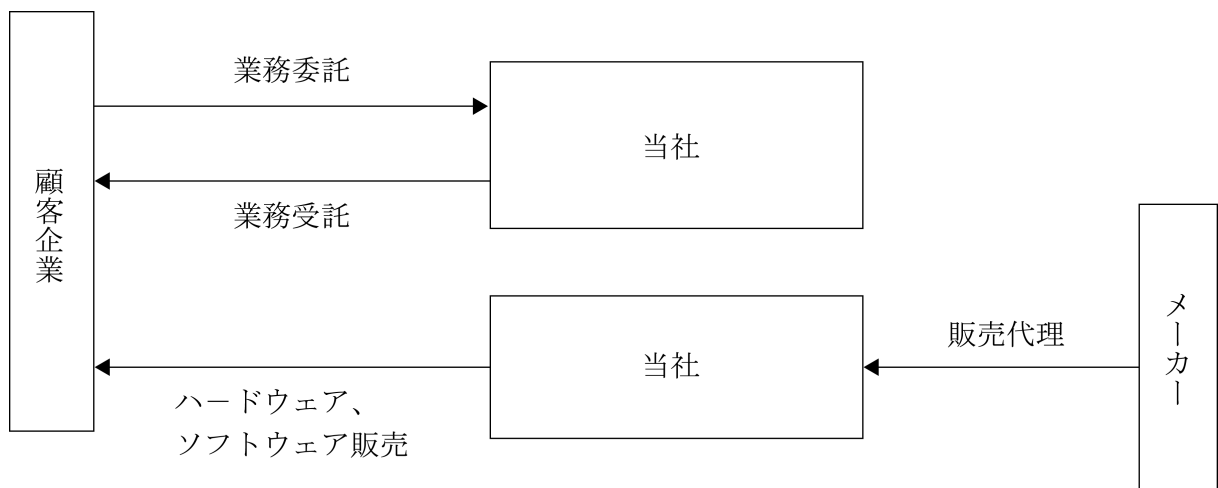
当社は、情報サービス業界において、業務改革や問題解決を進める企業に対し、IT戦略の支援からシステム的设计構築、運用保守、業務アウトソーシングまでの総合的なサービスを提供しております。

(1) クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

(2) 企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏えい防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサービス事業の中核としております。

(3) 最先端IT技術の活用により、IT戦略の支援からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・課題解決を支援しております。製造業や流通業、金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

### 【事業系統図】





### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下に掲げる2つの理念を経営の基本方針とし、事業を展開しております。

- ① 「総合ITサービス会社」としてさらに事業スパンを拡大し、広く市場の評価を得ながら成長軌道を描くために財務体質を強化し、積極展開を図る。
- ② 「革新による成長」と「業務効率向上による収益性の確保」のバランスの良い利益経営を実現する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、業務改革を求める企業に対し、IT戦略から構築・運用までのトータルサービスを継続して提供してまいりました。また、収益の持続的成長を目指す利益（率）経営を当社の経営方針に掲げて実践してまいりました。

今後は、売上高経常利益率15%、年20%以上の増収を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまでは規模の拡大よりも継続的な安定成長を経営方針として掲げてまいりましたが、今後は「積極的な成長」へと方針を転換し競争力を強化することで、激化するIT業界に改めてチャレンジしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の経営方針である「革新による成長」「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

ビジネスサービス、セキュリティサービス、SIサービスの3事業の区分を統合いたしました。

事業間の相乗効果を最大限に発揮し、顧客サービスの充実と効率的なサービス提供により売上拡大を図ってまいります。

- ①新たに開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

- ②市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システムの販売、導入支援、保守の拡販を課題として当該システムの特性にあった情報漏洩防止モデルの策定と販売体制の強化を行います。

- ③これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な営業展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めております。また、社内エンジニアの教育を進め、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

(注) JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。

#### 4 中間財務諸表

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		999,837		878,907		849,801	
2 受取手形		—		29,158		30,607	
3 売掛金		189,324		257,370		308,950	
4 たな卸資産		50,765		14,039		18,119	
5 繰延税金資産		52,553		—		—	
6 その他	※2	11,458		15,410		16,024	
貸倒引当金		△186		△85		△135	
流動資産合計		1,303,753	85.0	1,194,800	85.4	1,223,369	86.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	14,587	1.0	47,735	3.4	11,859	0.8
2 無形固定資産		2,977	0.2	3,303	0.2	3,734	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		105,791		70,841		97,883	
(2) 敷金及び保証金		42,270		50,434		50,423	
(3) 繰延税金資産		35,005		—		—	
(4) その他		29,007		31,547		28,797	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
投資その他の資産 合計		212,073	13.8	152,822	10.9	177,103	12.5
固定資産合計		229,638	15.0	203,861	14.6	192,697	13.6
資産合計		1,533,391	100.0	1,398,661	100.0	1,416,067	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		59,628		86,079		116,640		
2 未払法人税等		—		2,725		2,404		
3 前受金		12,432		13,371		5,759		
4 賞与引当金		42,288		42,518		43,458		
5 その他	※2	34,499		38,958		34,849		
流動負債合計		148,848	9.7	183,652	13.1	203,114	14.3	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		89,919		97,877		91,343		
固定負債合計		89,919	5.9	97,877	7.0	91,343	6.5	
負債合計		238,767	15.6	281,530	20.1	294,457	20.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		467,050	30.4	467,050	33.4	467,050	33.0	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		510,270		510,270		510,270		
資本剰余金合計		510,270	33.3	510,270	36.5	510,270	36.0	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,000		2,000		2,000		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		315,525		192,310		170,079		
利益剰余金合計		317,525	20.7	194,310	13.9	172,079	12.2	
4 自己株式		—		△51,701	△3.7	△26,019	△1.8	
株主資本合計		1,294,845	84.4	1,119,929	80.1	1,123,380	79.4	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△221	△0.0	△2,797	△0.2	△1,770	△0.1	
評価・換算差額等 合計		△221	△0.0	△2,797	△0.2	△1,770	△0.1	
純資産合計		1,294,624	84.4	1,117,131	79.9	1,121,609	79.2	
負債純資産合計		1,533,391	100.0	1,398,661	100.0	1,416,067	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			388,267	100.0		512,733	100.0	998,900	100.0	
II 売上原価			241,268	62.1		341,155	66.5	674,150	67.5	
売上総利益			146,999	37.9		171,578	33.5	324,750	32.5	
III 販売費及び一般管理費			207,982	53.6		160,664	31.3	437,209	43.8	
営業利益又は 営業損失(△)			△60,983	△15.7		10,913	2.1	△112,458	△11.3	
IV 営業外収益										
1 受取利息		72			1,118		817			
2 受取配当金		118			133		214			
3 受取手数料		—			300		350			
4 その他		101	293	0.1	438	1,990	0.4	234	1,615	0.2
V 営業外費用										
1 株式交付費	※1	4,308			—		4,308			
2 上場関連費用		4,250			—		4,250			
3 自己株式取得費		—			277		—			
4 その他		78	8,637	2.2	—	277	0.1	342	8,900	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			△69,327	△17.8		12,625	2.5	△119,743	△12.0	
VI 特別利益										
1 過年度賞与引当金 戻入益		7,896			6,821		7,896			
2 移転補償金		—			56,433		—			
3 その他		—	7,896	2.0	—	63,254	12.3	96	7,992	0.8
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—			26,307		6,900			
2 過年度売上高修正損		1,069			—		1,069			
3 固定資産除却損		—	1,069	0.3	532	26,839	5.2	—	7,969	0.8
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)			△62,500	△16.1		49,040	9.6	△119,720	△12.0	
法人税、住民税 及び事業税	※2	△25,437	△25,437	△6.6	410	410	0.1	62,788	62,788	△6.3
中間(当期)純利益 又は 中間純損失(△)			△37,062	△9.5		48,630	9.5	△182,508	△18.3	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当 (注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	303,450	447,270	447,270
平成18年9月30日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当 (注)		△18,000	△18,000		△18,000
中間純損失		△37,062	△37,062		△37,062
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△55,062	△55,062	—	695,657
平成18年9月30日残高(千円)	2,000	315,525	317,525	—	1,294,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当 (注)			△18,000
中間純損失			△37,062
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,032	△2,032	△2,032
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,032	△2,032	693,624
平成18年9月30日残高(千円)	△221	△221	1,294,624

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
剰余金の配当 (注)			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当 (注)		△26,400	△26,400		△26,400
中間純利益		48,630	48,630		48,630
自己株式の取得				△25,682	△25,682
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	22,230	22,230	△25,682	△3,452
平成19年9月30日残高(千円)	2,000	192,310	194,310	△51,701	1,119,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	△1,770	1,121,609
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当 (注)			△26,400
中間純利益			48,630
自己株式の取得			△25,682
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,027	△1,027	△1,027
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,027	△1,027	△4,478
平成19年9月30日残高(千円)	△2,797	△2,797	1,117,131

(注)平成19年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	163,600	63,000	63,000
事業年度中の変動額			
新株の発行	303,450	447,270	447,270
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	303,450	447,270	447,270
平成19年3月31日残高(千円)	467,050	510,270	510,270

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	2,000	370,588	372,588	—	599,188
事業年度中の変動額					
新株の発行					750,720
剰余金の配当 (注)		△18,000	△18,000		△18,000
当期純損失		△182,508	△182,508		△182,508
自己株式の取得				△26,019	△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△200,508	△200,508	△26,019	524,192
平成19年3月31日残高(千円)	2,000	170,079	172,079	△26,019	1,123,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,811	1,811	600,999
事業年度中の変動額			
新株の発行			750,720
剰余金の配当 (注)			△18,000
当期純損失			△182,508
自己株式の取得			△26,019
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,581	△3,581	△3,581
事業年度中の変動額合計(千円)	△3,581	△3,581	520,610
平成19年3月31日残高(千円)	△1,770	△1,770	1,121,609

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失(△)		△62,500	49,040	△119,720
減価償却費		4,842	6,921	9,991
貸倒引当金の増加額(減少額:△)		△44	△49	△96
賞与引当金の増加額(減少額:△)		△3,807	5,880	△2,636
退職給付引当金の増加額		4,285	6,534	5,709
受取利息及び受取配当金		△191	△1,251	△1,031
株式交付費		4,308	—	4,308
上場関連費用		4,250	—	4,250
投資有価証券評価損		—	26,307	6,900
移転補償金		—	△56,433	—
固定資産除却損		—	532	—
売上債権の減少額(増加額:△)		72,943	53,028	△77,289
たな卸資産の減少額(増加額:△)		△33,632	4,080	△987
仕入債務の増加額(減少額:△)		△18,649	△30,561	38,363
未払消費税等の減少額		△20,187	6,922	△20,187
その他流動資産の減少額 (増加額:△)		△2,885	37,253	△11,950
その他流動負債の増加額 (減少額:△)		△5,780	△27,215	△3,433
過年度賞与引当金戻入益		△7,896	△6,821	△7,896
過年度売上高修正損		1,069	—	1,069
その他		3,041	△2,625	865
小計		△60,834	71,544	△173,772
利息及び配当金の受取額		191	1,251	1,031
移転補償金の受取額		—	56,433	—
法人税等の支払額		△81,072	△2,404	△81,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		△141,715	126,824	△254,223
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△400,000	△484	△400,317
有形固定資産の取得による支出		△4,198	△42,570	△5,116
無形固定資産の取得による支出		—	△329	△2,259
投資有価証券の取得による支出		△40,500	△292	△40,888
貸付による支出		—	△3,000	—
貸付金の回収による収入		251	255	504
敷金保証金の支払額		—	—	△41,255
敷金保証金の返還による収入		—	—	33,111
その他		△9	△15	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー		△444,456	△46,436	△456,283
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
株式発行による収入		746,411	—	746,411
自己株式取得による支出		—	△25,682	△26,019
上場関連支出		△4,250	—	△4,250
配当金の支払額		△18,000	△26,083	△18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		724,161	△51,765	698,142
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額:△)</b>		137,989	28,622	△12,364
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		461,848	449,483	461,848
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高</b>	※1	599,837	478,105	449,483



(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

科目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法を採用して おります。なお、評価差額は、全 部純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法により 算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法を採用しております。な お、評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定して おります。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>(追加情報) 商品の評価方法は従来個別法 によっておりましたが、前事業 年度の下期から移動平均法に 変更しております。なお、前中 間会計期間は、変更後の方法に よった場合に比べ、損益に与え る影響は軽微であります。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>——</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>商品 同左</p> <p>——</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 36～60年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。これにより営業利 益、経常利益及び税引前中間純 利益は、それぞれ 738 千円減 少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。な お、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 36～60年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産に ついては、3年間均等償却によ っております。</p>

科目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づい ております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、全額支出時の 費用として処理しております。	—	株式交付費は、全額支出時の 費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当中間 会計期間に負担すべき金額を計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当中間会計期間末退職給付 債務を計上しております。な お、退職給付引当金の対象従業 員が300名未満であるため、簡 便法によっており、退職給付債 務の金額は当中間会計期間末自 己都合要支給額としておりま す。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額のうち当事業 年度に負担すべき金額を計上し ております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務の見込額に基づき計上 しております。
6 リース取引の処理方 法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。	同左	同左
7 中間キャッシュ・フ ロー計算書(キャッシュ ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります	同左	同左
8 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,294,624千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,121,609千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 24,373千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,070千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,019千円</p> <p>※2 —</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 株式交付費については、支出時に費用として処理しております。</p> <p>2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,365千円 無形固定資産 1,476千円</p>	<p>※1 —</p> <p>2 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算していましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 6,047千円 無形固定資産 873千円</p>	<p>※1 株式交付費については、支出時に費用として処理しております。</p> <p>2 —</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 7,011千円 無形固定資産 2,980千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,900	—	—	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	100	100	—	200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,200	1,700	—	8,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株式発行による増加 1,700株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,000	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,400	3,000	平成19年3月31日	平成19年7月2日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 999,837千円 預入期間が3ヶ月を超える△400,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 599,837千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 878,907千円 預入期間が3ヶ月を超え△400,801千円 定期預金 現金及び現金同等物 478,105千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 849,801千円 預入期間が3ヶ月を超え△400,317千円 定期預金 現金及び現金同等物 449,483千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,528</td> <td>14,616</td> <td>17,144</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,079</td> <td>5,899</td> <td>7,978</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,528	14,616	17,144	中間期末残高相当額	2,079	5,899	7,978	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,610</td> <td>18,625</td> <td>21,236</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,996</td> <td>1,890</td> <td>3,886</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,610	18,625	21,236	中間期末残高相当額	1,996	1,890	3,886	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,607</td> <td>20,516</td> <td>25,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,073</td> <td>16,565</td> <td>18,638</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,534</td> <td>3,950</td> <td>6,484</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	4,607	20,516	25,123	減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638	期末残高相当額	2,534	3,950	6,484
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	2,528	14,616	17,144																																															
中間期末残高相当額	2,079	5,899	7,978																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	2,610	18,625	21,236																																															
中間期末残高相当額	1,996	1,890	3,886																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	4,607	20,516	25,123																																															
減価償却累計額相当額	2,073	16,565	18,638																																															
期末残高相当額	2,534	3,950	6,484																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,288千円	1年超	4,099千円	合計	9,387千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,099千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,868千円	1年超	1,230千円	合計	4,099千円	② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,038千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,304千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,038千円	1年超	265千円	合計	5,304千円																														
1年内	5,288千円																																																	
1年超	4,099千円																																																	
合計	9,387千円																																																	
1年内	2,868千円																																																	
1年超	1,230千円																																																	
合計	4,099千円																																																	
1年内	5,038千円																																																	
1年超	265千円																																																	
合計	5,304千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,027千円 減価償却費相当額 4,606千円 支払利息相当額 205千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,752千円 減価償却費相当額 2,512千円 支払利息相当額 84千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,780千円 減価償却費相当額 7,108千円 支払利息相当額 316千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,215	8,842	△373
計	9,215	8,842	△373

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,949
計	96,949

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,897	7,099	△2,797
計	9,897	7,099	△2,797

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	63,742
計	63,742

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み26,307千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	9,604	7,834	△1,770
計	9,604	7,834	△1,770

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	90,049

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み6,900千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 145,463円37銭	1株当たり純資産額 128,405円91銭	1株当たり純資産額 127,455円68銭
1株当たり中間純損失 4,281円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	1株当たり中間純利益 5,562円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載していません。	1株当たり当期純損失 20,901円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり当 期純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純損失 37,062千円 普通株式に係る中間純損失 37,062千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,657株	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎 中間損益計算書上の中間純利益 48,630千円 普通株式に係る中間純利益 48,630千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,742株	1株当たり当期純損失の算定上の基 礎 損益計算書上の当期純損失 182,508千円 普通株式に係る当期純損失 182,508千円 普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません 普通株式の期中平均株式数 8,732株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—